

平成26年8月1日
上場取引所 東 福

上場会社名 コカ・コーラウエスト株式会社
 コード番号 2579 URL <http://www.ccwest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 民雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 鶴池 正清 TEL 092-641-8585
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 平成26年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	203,145	3.5	2,855	△40.3	2,878	△49.3	859	△92.2
25年12月期第2四半期	196,225	6.5	4,783	51.5	5,672	83.8	11,056	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 2,552百万円 (△80.6%) 25年12月期第2四半期 13,127百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	7.87	—
25年12月期第2四半期	106.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	366,989	251,955	68.6
25年12月期	374,418	257,936	68.8

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 251,602百万円 25年12月期 257,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00
26年12月期	—	20.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	21.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	454,300	5.2	16,700	4.8	15,300	△7.9	7,600	△44.2	69.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕 4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期 2 Q	111,125,714株	25年12月期	111,125,714株
26年12月期 2 Q	1,983,188株	25年12月期	1,982,355株
26年12月期 2 Q	109,142,914株	25年12月期 2 Q	103,902,443株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、平成26年12月期の業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

目 次

頁

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(その他の注記情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果による雇用情勢の改善とともに企業の設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響が見受けられました。

清涼飲料業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動とともに、消費者の節約志向の高まりや競合との競争激化等により、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、清涼飲料事業におきましては、平成26年の経営方針を、『我々がターゲットとする競合に対して、適切なセグメンテーション戦略を実行し、“圧倒的な業界No. 1シェア”を目指す』、『グループ運営体制の見直しとビジネスモデル変革の取り組みにより、高収益企業（エクセレントカンパニー）に向けて前進する』こととし、それによって経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めております。

健康食品業界におきましては、高齢者人口の増加を背景に、ヘルスケアに対するニーズが底堅く推移しております。また、化粧品業界におけるスキンケア市場におきましても、オールインワンタイプ化粧品は堅調に推移しております。一方で、両市場においては、近年の新規参入に伴う競争激化により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、ヘルスケア・スキンケア事業におきましては、「マーケティングの再強化」、「開発スピードの向上」、「コーポレート・ブランド戦略の構築」、「戦略推進を支える経営基盤の確立」に努めることにより、お客さまからの信頼を獲得し、継続的な成長を図っております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

<売上高>

清涼飲料事業においては、平成25年4月1日付で株式交換により南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化したことにより、売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ85億7千2百万円増加し、1,859億9千7百万円（前年同期比4.8%増）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、販売減少により、売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ16億5千2百万円減少し、171億4千7百万円（同比8.8%減）となりました。これにより、セグメント合計の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ69億1千9百万円増加し、2,031億4千5百万円（同比3.5%増）となりました。

<営業利益および経常利益>

清涼飲料事業においては、上述した新規連結会社の影響による売上高の増加等があったものの、販管費の増加もあり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ11億2千1百万円減少し、14億3千8百万円（前年同期比43.8%減）となりました。一方、ヘルスケア・スキンケア事業においては、上述した売上高の減少等により、営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ8億6百万円減少し、14億1千7百万円（同比36.3%減）となりました。これにより、セグメント合計の営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ19億2千7百万円減少し、28億5千5百万円（同比40.3%減）となりました。また、営業利益の減少に加え、前第2四半期連結累計期間において、南九州コカ・コーラボトリング株式会社が自己株式を取得したことに伴う持分法による投資利益が発生していたことなどにより、経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ27億9千3百万円減少し、28億7千8百万円（同比49.3%減）となりました。

<四半期純利益>

経常利益の減少に加え、前第2四半期連結累計期間において、上述した新規連結に伴う負ののれん発生益および段階取得に係る差損が発生していたことなどにより、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ101億9千6百万円減少し、8億5千9百万円（前年同期比92.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ74億2千8百万円減少し、3,669億8千9百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。これは主に、構造改革の実施に係る転籍一時金および移籍一時金等の支払いによる現金及び預金の減少などです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ14億4千7百万円減少し、1,150億3千3百万円（同比1.2%減）となりました。これは主に、上述の支払いによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ59億8千万円減少し、2,519億5千5百万円（同比2.3%減）となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の早期適用による利益剰余金の減少などによるものです。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億2千9百万円の収入（前年同期119億4百万円の収入）となりました。構造改革の実施に係る転籍一時金および移籍一時金等の支払いやたな卸資産の増加などにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ98億7千5百万円の減少となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億8千万円の支出（前年同期117億8千2百万円の支出）となりました。定期預金への預入による支出が51億1千5百万円減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ88億2百万円の増加となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億9千5百万円の支出（前年同期44億6千9百万円の支出）となり、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ6億7千4百万円の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ47億4千6百万円減少し、555億2千9百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により4月以降の市場成長が低調に推移したことや消費者の節約志向の継続に伴う低価格化の影響など、厳しい環境の中、グループを挙げて収益改善活動を進めたものの、ヘルスケア・スキンケア事業における商品パッケージの表記に係る不備の影響により、営業利益は計画を下回りました。しかしながら、通期の業績予想につきましては、売上げ拡大に向けた諸施策と、さらなる効率化に取り組むこととし、平成26年4月30日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が1,932百万円、利益剰余金が4,271百万円減少しております。また、これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ107百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,632	37,883
受取手形及び売掛金	26,876	29,310
有価証券	25,132	20,627
商品及び製品	26,621	31,136
仕掛品	566	543
原材料及び貯蔵品	2,071	3,680
その他	19,630	20,571
貸倒引当金	△352	△329
流動資産合計	146,178	143,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,826	34,522
機械装置及び運搬具（純額）	24,818	22,979
販売機器（純額）	25,390	26,516
土地	59,908	59,702
建設仮勘定	14	459
その他（純額）	1,654	1,565
有形固定資産合計	147,613	145,746
無形固定資産		
のれん	42,189	40,864
その他	7,118	8,325
無形固定資産合計	49,307	49,189
投資その他の資産		
投資有価証券	17,306	18,222
前払年金費用	4,479	—
その他	9,950	10,816
貸倒引当金	△418	△410
投資その他の資産合計	31,317	28,629
固定資産合計	228,239	223,565
資産合計	374,418	366,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,278	21,203
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,517	2,517
未払法人税等	3,165	820
未払金	17,624	19,189
販売促進引当金	203	233
その他	12,098	7,608
流動負債合計	81,889	81,574
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,237	3,978
退職給付引当金	2,048	—
退職給付に係る負債	—	4,426
役員退職慰労引当金	149	144
その他	7,156	4,909
固定負債合計	34,592	33,459
負債合計	116,481	115,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	135,619	129,916
自己株式	△4,577	△4,579
株主資本合計	255,346	249,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,214	2,695
繰延ヘッジ損益	△1	△73
退職給付に係る調整累計額	—	△660
その他の包括利益累計額合計	2,212	1,961
少数株主持分	377	353
純資産合計	257,936	251,955
負債純資産合計	374,418	366,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	196,225	203,145
売上原価	97,997	100,884
売上総利益	98,227	102,260
販売費及び一般管理費	93,444	99,404
営業利益	4,783	2,855
営業外収益		
受取利息	52	43
受取配当金	177	197
持分法による投資利益	1,012	62
その他	256	444
営業外収益合計	1,499	748
営業外費用		
支払利息	304	281
固定資産除却損	125	152
その他	180	292
営業外費用合計	610	725
経常利益	5,672	2,878
特別利益		
投資有価証券売却益	—	67
負ののれん発生益	14,438	—
特別利益合計	14,438	67
特別損失		
減損損失	1,008	—
固定資産除却損	122	—
投資有価証券評価損	—	18
商品表記対応費用	—	※ 190
経営統合関連費用	71	—
段階取得に係る差損	5,567	—
構造改革費用	—	741
特別損失合計	6,769	950
税金等調整前四半期純利益	13,340	1,995
法人税、住民税及び事業税	837	875
法人税等調整額	1,426	249
法人税等合計	2,263	1,124
少数株主損益調整前四半期純利益	11,076	871
少数株主利益	20	11
四半期純利益	11,056	859

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,076	871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,925	480
退職給付に係る調整額	—	1,265
持分法適用会社に対する持分相当額	124	△64
その他の包括利益合計	2,050	1,681
四半期包括利益	13,127	2,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,106	2,541
少数株主に係る四半期包括利益	20	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,340	1,995
減価償却費	11,304	11,238
減損損失	1,008	—
のれん償却額	1,324	1,324
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	206	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△615
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△214	—
受取利息及び受取配当金	△230	△241
支払利息	304	281
持分法による投資損益 (△は益)	△1,012	△62
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△67
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	18
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△170
固定資産除却損	195	110
負ののれん発生益	△14,438	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	5,567	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,712	△2,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,321	△6,101
その他の資産の増減額 (△は増加)	△685	△1,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,808	4,925
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,468	△3,488
その他	656	9
小計	14,637	5,157
利息及び配当金の受取額	226	258
利息の支払額	△308	△285
法人税等の支払額	△3,240	△3,275
法人税等の還付額	591	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,904	2,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△12,722	△13
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	17,200	2,697
固定資産の取得による支出	△10,830	△10,696
固定資産の売却による収入	11	753
子会社株式の取得による支出	△128	△301
関連会社株式の売却による収入	6	—
長期貸付けによる支出	△687	△680
長期貸付金の回収による収入	490	280
定期預金の預入による支出	△5,220	△105
定期預金の払戻による収入	205	5,105
その他	△107	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,782	△2,980

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,258	△1,258
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,099	△2,292
少数株主への配当金の支払額	△35	△34
その他	△1,074	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,469	△3,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,347	△4,746
現金及び現金同等物の期首残高	39,495	60,275
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,477	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,625	55,529

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	177,424	18,800	196,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	177,424	18,800	196,225
セグメント利益	2,559	2,223	4,783

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	185,997	17,147	203,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	185,997	17,147	203,145
セグメント利益	1,438	1,417	2,855

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間において、「清涼飲料事業」のセグメント利益が104百万円増加し、「ヘルスケア・スキンケア事業」のセグメント利益が2百万円増加しております。

(その他の注記情報)

(四半期連結損益計算書関係)

※ 商品表記対応費用

ヘルスケア・スキンケア事業において、商品パッケージの表記に係る不備への対応に要した費用であります。